

衆議院災害対策特別委員会ニュース

平成 25. 4. 11 第 183 回国会第 3 号

4 月 11 日（木）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 理事の辞任及び補欠選任

- ・理事の補欠選任を行いました。
補欠選任 理事 うえの賢一郎君（自民）（理事若宮健嗣君去る 3 月 28 日委員辞任につきその補欠）

2 災害対策に関する件

- ・古屋国務大臣（防災担当・国土強靱化担当）、西村内閣府副大臣、亀岡内閣府大臣政務官、義家文部科学大臣政務官、平経済産業大臣政務官、赤澤国土交通大臣政務官、坂井国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

笹川博義君（自民）

- ・国は災害時要援護者対策を促進してきたが、東日本大震災では障害者の死亡率が全体の死亡率に比して高くなっているとのデータもあることから、これまでの対策の有効性について、政府の所見を伺いたい。
- ・在宅障害者向けの避難スペースを確保するなど、災害時要援護者に配慮した避難所運営の必要性について、どのように考えているか。
- ・東日本大震災の発生直後に活動が活発化した火山があると言われるが、大規模地震と火山災害の連動発生について、政府の見解を伺いたい。

吉田泉君（民主）

- ・中央防災会議の防災対策推進検討会議の中間報告に基づく平成 24 年の災害対策基本法の改正、また、同会議の最終報告に基づき今国会に予定している改正により、これらの報告で指摘された課題に概ね対応できたと言えるのか。また、なお残されている課題は何か。
- ・国土強靱化は、従来の政策とも連携させ、また、「国家百年の大計であり、千年後も見据えて行う」旨の政府の答弁もあったことから、これに係る法案は議員立法ではなく、閣法として提出すべきではないか。
- ・国土強靱化法案は、既存の災害対策関係法律や国土形成計画法と内容が重複又は競合する恐れがあるのではないかと考えるが、法体系全体における同法案の位置づけについて伺いたい。

高橋みほ君（維新）

- ・東京都では、帰宅困難者対策条例の制定を踏まえて、学校危機管理マニュアルを改訂し、災害時には保護者に確実に引き

渡すまで生徒・児童を学校で保護することを原則としているが、東京都以外の地方公共団体の公立学校において、どのような対処を行っているのか政府は把握しているのか。

- ・今国会に提出されている建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律案により、病院、旅館、デパートなど多数の者が利用する一定規模以上の建築物について、平成 27 年までに耐震診断を義務化し、その結果を公表するとしているが、耐震診断を行う期限が短いのではないのか。また、耐震診断結果の公表はどのように行われるのか。
- ・東日本大震災の教訓を踏まえ、災害が起きた際には、行政による「公助」だけではなく、国民一人一人が取り組む「自助」や地域の人々が助け合う「共助」も必要となってくると考えるが、古屋防災担当大臣の所見を伺いたい。

宮沢隆仁君（維新）

- ・自然災害の発生後の犯罪防止対策はどのようになっているのか。また、発災時における警察、防衛省、海上保安庁等による情報共有などシームレスな連携が必要だと思われるが、政府はどのような取組みをしているのか。
- ・原子力発電所の警備状況について、飛行機やミサイルなどによる攻撃やサイバーテロに対し、政府はどのような対策をとっているのか。
- ・原子力発電所の停電の際に、関係省庁に一斉に情報の伝達が行われているのか、現状を伺いたい。

樋口尚也君（公明）

- ・昨日、国土強靱化の推進に関する関係府省庁連絡会議が開催され、ナショナル・レジリエンスの推進に向けた考え方が議題となっていたが、そのポイントを伺いたい。
- ・東日本大震災発災時は NPO が重要な役割を果たしたが、今後、災害時において、国は NPO 等の民間団体との連携を強

化すべきと考えるが、政府の見解を伺いたい。

- ・内閣府の防災担当の職員は約80人であるが、米国のFEMA（連邦危機管理庁）に比べ少ないという意見もある。また、専門性をもたせるため、防災担当部署には職員を長期間勤務させるべきだと思うが、古屋防災担当大臣の見解を伺いたい。

高橋 千鶴子君（共産）

- ・東日本大震災ではライフラインの被害が甚大であった。今後さらに大規模な地震が想定される中、ライフラインの耐震化や老朽化対策の重要性についてどのように認識しているのか。
- ・ガスの総量に対する腐食が懸念される亜鉛メッキ鋼管（白ガス管）の残存率について、4大ガス事業者とその他の事業者における対策の進捗状況の違いとその原因は何か。
- ・ガス導管劣化検査等支援事業の本年度予算額が昨年度より減額された理由を伺いたい。

椎名 毅君（みんな）

- ・首都直下地震について、平成17年に被害想定が公表されたが、その後の想定地震の見直しを受けて、改めて被害想定を推計することとされているが、どのような見直しを行うのか。
- ・東日本大震災では、庁舎が被災するなど行政機能が低下、喪失した自治体があったが、今後、国はその教訓をどのように施策に生かしていこうと考えているのか。
- ・災害時における病院の事業継続と入院患者等の避難の在り方について、政府はどのように考えているのか伺いたい。

小宮山 泰子君（生活）

- ・これまで、国土の強靱化を推進するために内閣官房に設置されているレジリエンス懇談会で行われてきた議論と期待することについて、古屋防災担当大臣の所見を伺いたい。
- ・社会資本の老朽化が急速に進む中、災害対策として、また、国民の健康の維持、衛生管理の観点から、緊急に下水道施設の整備を強化していくべきではないか。
- ・大規模災害が発生した場合、被災地の支援体制を確保する上で、地方整備局等国の地方支分部局が果たす役割は大きいと考えるが、防災対策と地方支分部局の関係をどのように考えているのか、古屋防災担当大臣、国土交通省に伺いたい。